



ITコーディネータ(ITC) カリキュラムガイドライン

Ver. 1.0

2005年6月30日

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

目次

はじめに	1
1.カリキュラムガイドラインの目的	
2.カリキュラムガイドラインの位置づけ	
3.ITCの専門知識と、本ガイドラインの読み方	
4.専門分野の知識(前提知識)について	
カリキュラム	
1.全体共通カリキュラム	
0.0.全体概要	2
0.1.プロセス&プロジェクトマネジメント	3
0.2.コミュニケーション	4
0.3.モニタリング&コントロール.....	5
2.フェーズ別カリキュラム	
.経営戦略フェーズ	6
.IT戦略策定フェーズ	8
.IT資源調達フェーズ	10
.IT導入フェーズ	11
.ITサービス活用フェーズ	12
別紙 1:セルフアセッサー認定コースの研修範囲	13
別紙 2:情報処理技術者のシステムアナリストの出題範囲	14

はじめに

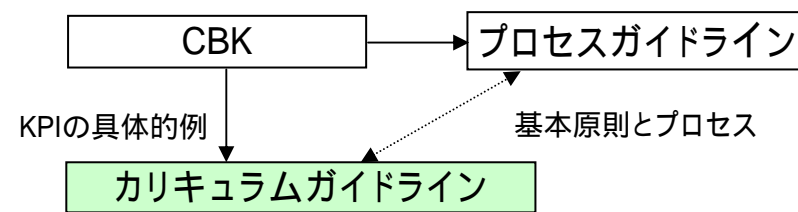
1. カリキュラムガイドライン(以下CGL)の目的

CBK(Common Body of Knowledge、ITCの知識体系)に従って、ITCがどの分野でどの程度の深さのスキルを修得すべきかの指針である。また教育サービス企業・機関が、ITC向けの専門知識のカリキュラムや教材を開発する場合の指針を示したものである。

2. カリキュラムガイドラインの位置づけ

CBK、プロセスガイドラインとの関係を図示する。(図1)
(CBKは、本ガイドラインに展開され示してある)

図1. CGLの位置づけ



Common Body of Knowledge (ITCの知識体系、CBK)

ITCに必要な知識を、分類整理し単元としてまとめ、一覧表に整理、全体構成を明らかにしたものである。更にCBKの付表として、各単元の下ではいかなるスキルを獲得する必要があるかを、KPI(Key Performance Indicator、学習達成指標)として示している。

プロセスガイドライン(PGL)

ITCが実際に活動する際に、基本的に遵守する「基本原則」と「プロセス」を、いかなる業種・業態、規模・成熟度の企業にも適用可能な汎用的な形でとりまとめたものである。ITCは特定の企業を支援する場合には、その企業の実態に適した形でカスタマイズすることが望ましい。このプロセスガイドラインの適用によって、ITCプロセスについて、経営者とITCおよびITC相互の共通認識をはかり、ある一定以上の仕事の質を確保することができる。

3. ITCの専門知識と、本ガイドラインの読み方

ITCの専門知識の中で、プロセスガイドラインで示すITCプロセスは必須の知識である。本ガイドラインでは、CBKで示されたKPIの具体的な能力例を、参考として示しているが、ITCプロセスを遂行する際に必要となる手法、技法などの知識を特定したものではない。

本ガイドラインの読み方

- ・単元：CBKで示された原則およびカテゴリーの内容を示す。
- ・目標とする知識・能力：各単元で修得すべき知識、あるいは能力の内容を示す。
- ・KPI：CBKで示された学習達成指標を示す。
- ・能力の事例：KPIの具体的な事例を示す。

4. 専門分野の知識(前提知識)について

経営コンサルティング、システムコンサルティングなど、それぞれの専門分野で必要とする知識を前提知識としている。参考として、前提知識の例を別紙に添付する。

別紙1：ITコーディネータを目指す人に必要とされる経営に関する専門分野の知識例

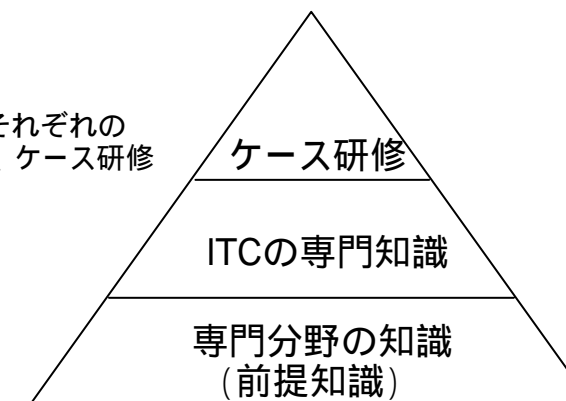
「経営品質セルフアセッサー認定コースの研修範囲」

別紙2：ITコーディネータを目指す人に必要とされる経営とITに関する専門分野の知識例

「情報処理技術者スキル標準のシステムアナリストの出題範囲」

図2. 専門知識の位置づけ

ITCとして必要な専門知識、それぞれの分野の専門知識(前提知識)、ケース研修との関係を図示する。(図2)



カリキュラムガイドライン [0.0 全体概要]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
0.0.0			
全体概要	ITCのミッションを理解し、ITCの職務を遂行できる知識と能力。	ITCのミッションと提供する価値を理解し、説明できる。 ITCのプロセスと基本原則を理解し、説明できる。 ITC資格制度と養成課程を理解し、説明できる。	ITCのプロセスガイドラインに記述されているITCのミッションを理解し、ITCの提供する価値を説明できる。 プロセスガイドラインに記述されているITCのプロセスと基本原則を理解し、説明できる。 マルチエントリーポイント制度の意義と、各種知識獲得の過程を理解し、説明できる。

カリキュラムガイドライン [0.1 プロセス&プロジェクトマネジメント]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
0.1.0 全体概要と 基本原則	プロセス&プロジェクトマネジメントの進め方を理解し、助言または支援ができる知識と能力。	「プロセス&プロジェクトマネジメント」の進め方について助言または支援ができる。	プロセスマネジメントの進め方につき全体最適の観点からプロセスとプロジェクトに関して説明できる。 プロジェクトマネジメントの進め方につき理解し適用できる。
0.1.1 プロセスマネジメントの知識	プロセス改革について理解し、プロセスマネジメントで用いる手法の知識。	プロセスマネジメントの知識の概要を理解し、説明できる。 プロセスマネジメントで用いる手法を理解し、説明できる。	プロセスの概念を説明できる。 プロセス改革について理解し助言または支援ができる。 戦略策定のための手法について説明できる。 経営品質について説明できる。 プロセスマネジメントが的確に機能していることをモニタリング&コントロールする重要性を説明できる。
0.1.2 プロセスマネジメントの知識	プロセスマネジメントの主要プロセスを理解し、助言または支援できる知識と能力。	プロセスマネジメントの主要プロセスに必要な知識を理解し、説明できる。 プロセスマネジメントの主要プロセスに基づいて助言または支援ができる。	企業における基幹・支援プロセスの内容を説明できる。 コンサルティング技法を指導ができる。 コーチング技法等を理解し説明できる。 企業変革プロセスの内容について理解し説明できる。 PDCA、SPDLIについて説明できる。
0.1.3 プロジェクトマネジメントの知識	プロジェクトマネジメントに必要な知識とツールの知識。	プロジェクトマネジメントの知識の概要を理解し、説明できる。 プロジェクトマネジメントで用いる主要ツール・技法を理解し、説明できる。	プロジェクトの特徴を説明できる。 PMBOKの内容について説明できる。 WBSの作成方法に関して理解し指導ができる。 スケジューリングに関して理解し指導ができる。 EVM(出来高管理)に関して理解し指導ができる。 分析ツール、シミュレーションツールに関して理解し説明できる。 コスト見積に関して理解し指導ができる。 リスクマネジメントに関して理解し説明できる。 ベンチマーキングに関して理解し説明できる。
0.1.4 プロジェクトマネジメントのプロセス	プロジェクトマネジメントの主要プロセスを理解し、適用できる知識と能力。	プロジェクトマネジメントの主要プロセスに必要な知識を理解し、説明できる。 プロジェクトマネジメントの主要プロセスに基づいて助言または支援ができる。 段階的に同意を確認し、進めることができる。	PDCAの考え方について理解し指導ができる。 プロジェクトマネジメントの主要プロセスについて理解し指導できる。 変更マネジメントを理解し、説明できる。 コンサルティング技法、コーチング技法等を理解し、指導ができる。 プロジェクト・マネジメントにおけるコミュニケーションの重要性や状況に応じた使い分けについて説明または指導ができる。

カリキュラムガイドライン [0.2 コミュニケーション]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
0.2.0			
全体概要と基本原則	コミュニケーションプロセスを理解し、適用できる知識と能力。	「コミュニケーション」の進め方について助言または支援ができる。	コミュニケーションの意義について理解し、説明できる。 コミュニケーションプロセスを理解し適用できる。 コミュニケーション手法・技法を理解し適用できる。
0.2.1			
コミュニケーションプロセス	プロセス&プロジェクトごとのコミュニケーションのテーマを整理でき、また知の経営について助言または支援ができる知識と能力。	コミュニケーション・プロセスの全体プランニングについて説明でき、その実行について助言または支援ができる。 プロセス&プロジェクトごとのコミュニケーション・テーマの整理方法について助言または支援ができる。 知の経営の必要性を説明でき、組織の成熟度に応じた知の経営の導入について、助言または支援ができる。	コミュニケーションプロセスを理解し適用できる。 コミュニケーション手法・技法を理解し適用できる。 プロセスマネジメントおよびプロジェクトマネジメントにおけるコミュニケーションについて理解し指導ができる。 企業における知の重要性ならびに知をベースにしたマネジメントを理解し説明できる。 経営の成熟度に応じた知の経営を理解し説明できる。 PRAMのステップを理解し適用できる。
0.2.2			
リーダーシップ	集団意思決定におけるリーダーシップの重要性を理解し、新しい形のリーダーシップにつき助言または支援ができる知識と能力。	集団意思決定におけるリーダーシップの重要性について説明できる。 集団意思決定の障害を回避する方策について助言または支援ができる。 促進型、指導型、革新型のような新しい形のリーダーシップについて理解し助言または支援ができる。	リーダーシップのスタイルの種類を説明し、集団意思決定における重要性を説明できる。 集団意思決定の障害を理解する。 集団意思決定の障害を回避する方策に関して助言または支援ができる。 問題分析やコンフリクトマネジメントについて理解し説明できる。 意思決定手法について理解し説明できる。
0.2.3			
関係形成	対人関係論を理解し、適用することができる知識と能力。	閉鎖的、防衛的な態度ではなく、協力的、肯定的な態度がとれる。 透明性、公正性のある行動ができ、約束を遵守することができる。 期待されている自己の知覚品質を理解して行動できる。	対人関係論を理解し説明できる。 知覚品質を理解し、説明できる。 透明性、公明性とはなにかを理解する。 情報収集・分析手法を理解し適用できる。 仮説検証手法を理解し説明できる。
0.2.4			
合意形成(ファシリテーション)	問題分析手法を理解し、適用できる知識と能力。	問題の性質、本質の分析ができる。 相手の理解度、納得度に応じた説明ができる 段階的に同意を確認し、進めることができる。	問題分析手法を理解し適用できる。 対人関係論を理解し適用できる。 コミュニケーション手法・技法を理解し適用できる。 交渉術を理解し適用できる。 情報収集・分析手法を理解し適用できる。
0.2.5			
関係維持・調整	未解決の問題を明確化し、解決にむけた助言または支援ができる知識と能力。	依頼元や関係者に結果に対する評価をフィードバックできる。 未解決の問題を明確化でき、解決に向けた助言または支援ができる。 組織において個の能力を最適活用するための手法を理解し、説明できる	問題分析手法を理解し適用できる。 対人関係論を理解し適用できる。 コミュニケーション手法・技法を理解し適用できる。 情報収集・分析手法を理解し適用できる。 仮説検証手法を理解し説明できる。 人材マネジメント(スキル計画、適材適所、組織能力開発等)を指導ができる。
0.2.6			
ダイアログ・プロセス(DDP)	DDPの重要性を理解し、その進め方につき助言または支援ができる知識と能力。	DDPの重要性を説明でき、その進め方について助言または支援ができる。	問題分析手法を理解し適用できる。 対人関係論を理解し適用できる。 コミュニケーション手法・技法を理解し適用できる。 交渉術を理解し適用できる。 情報収集・分析手法を理解し適用できる。 意思決定プロセスを理解し説明できる。 DDP(ダイアログ・デシジョン・プロセス)を理解し適用できる。

カリキュラムガイドライン [0.3 モニタリング&コントロール]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
0.3.0			
全体概要と基本原則	企業の内部統制とモニタリング&コントロールの重要性を理解し、助言または支援できる知識と能力。	「モニタリング&コントロール」の進め方について助言または支援ができる。	企業として遵守すべき関連法規(SOX法他)を理解し説明できる。 内部統制について理解し説明できる。 モニタリング&コントロールの意義を理解し説明できる。
0.3.1			
モニタリング&コントロール ビジネス活動・成果の	ビジネス活動における成果のモニタリング&コントロールの重要性を理解し、助言または支援できる知識と能力。	<p>ビジネス活動のモニタリングの目的を理解し、これを実施する方法について助言または支援ができる。</p> <p>財務・顧客・プロセス・成長と発展等広い視点から、KGI、CSF、KPI等の設定について助言または支援ができる。</p> <p>実績データの集積手法について、助言または支援ができる。</p> <p>目標と収集した実績データとの対比手法とこの対比手法の目的を理解しており、これらの実施について助言または支援ができる。</p> <p>タイムリーな達成度の評価や例外点の捕捉方法を理解し、その対応策について助言または支援ができる。</p> <p>定期的な評価と監査について、その目的や手法、組織と要員の確保・育成、計画の立案や手続、報告やフォローアップ等の全般について助言または支援ができる。</p>	<p>ビジネス活動におけるモニタリングの目的と重要性を説明できる。</p> <p>ビジネス活動における内部統制を理解し、説明できる。</p> <p>モニタリングするために必要な諸指標(KGI、KPI)とCSFに関して助言または支援ができる。</p> <p>戦略目標展開について理解し、指導ができる。</p> <p>目標達成に向けた活動そのものの中に実績データとして後で分析可能なデータを組み込むことの重要性を理解する。</p> <p>実績データの集積・実績データの収集・実績データの評価のプロセスに関して指導できる。</p> <p>達成度の評価や例外点の補足方法を理解し、コントロールするための助言または支援ができる。</p> <p>リスク対応について理解し指導ができる。</p> <p>経営者への報告書のまとめ方について理解し、指導ができる。</p> <p>内部統制におけるダブルループの考え方を理解し、支援または助言ができる。</p>
0.3.2			
モニタリング&コントロール IT活動・成果の	IT活動における成果のモニタリング&コントロールの重要性を理解し、助言または支援できる知識と能力。	<p>各フェーズのIT活動の基本原則を理解し、活動のプロセスと成果のモニタリングについて助言または支援ができる。</p> <p>IT化プロセスのKGI、CSF、KPIを理解し、その設定について助言または支援ができる。</p> <p>IT化プロセスのKPIのモニタリングについて助言または支援ができる。</p> <p>「プロセス&プロジェクト」のプロセスを理解し、コントロールの方法について助言または支援ができる。</p> <p>プロジェクトの完了のプロセスを理解し、モニタリングの実施にむけた助言または支援ができる。</p> <p>IT成熟度のモニタリングの目的と手法およびシステム監査との関係を理解し、これらについて助言または支援ができる。</p>	<p>IT活動における内部統制を理解し、指導ができる。</p> <p>IT戦略目標展開について理解し、指導ができる。</p> <p>ITプロセスについて理解し説明できる。</p> <p>ITガバナンスについて理解し、説明できる。</p> <p>情報収集・分析・評価手法を理解し、適用できる。</p> <p>リスク対応について理解し、説明できる。</p> <p>経営者への報告書のまとめ方について理解し、指導ができる。</p> <p>内部統制におけるダブルループの考え方を理解し、説明できる。</p> <p>情報システムに組み込む内部統制(アプリケーションコントロール、インテグリティコントロール、セキュリティコントロール)に関して理解し、説明できる。</p>

カリキュラムガイドライン [経営戦略フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
.1.1			
全体概要と基本原則	企業経営全般について助言または支援をするための知識と能力。	事業特性や環境要因を考慮して、適切な経営戦略の策定・形成・展開について助言または支援ができる。	対象企業の属する業界情報からその動向を把握し、当該事業の戦略策定に必要な項目を整理体系化して提示することができる。 経営戦略の策定からその展開、評価までのプロセスを示し、それぞれの意義を明確に説明できる。 経営戦略策定のための体制づくり、成果物の体裁、記載項目、組織内への浸透策について助言できる。 策定した経営戦略をどのようにして各現場担当者までおろしていくか、また戦略の浸透状況、達成状況をどのように把握するかについて助言できる。
.1.2			
経営度の成熟度	経営の成熟度を企業経営に活用するための知識と能力。	経営の成熟度を考慮して、適切な改善や改革の目標の設定について助言または支援ができる。	各種の成熟度の概念の説明、発生経緯や他分野での事例紹介を通してその活用法を説明できる。 成熟度の各段階の特徴について説明すると共に、その特徴を構成する複数の指標を提示することができる。 対象企業が成熟度のどの段階にあるかを把握するためにどのような情報が必要かを示し、報告書のとりまとめ方について指導ができる。 成熟度を構成する指標の向上策について、具体的な活動方法について指導ができる。
.2.1			
事業環境分析	企業を取り巻く経営環境を正しく把握し、企業経営に反映するための知識と能力。	経営におけるビジョン・ミッション、事業ドメインの考え方を説明できる。 戦略を持つことの重要性を経営者に説明できる。 事業特性を考慮し、環境分析を行うための必要な助言または支援ができる。 環境分析等によって、コア・コンピタンスを明確にし、経営改善・改革をもたらす施策の策定について助言または支援ができる。 企業構造とビジネスリスクを把握し、経営者に説明できる。 外部環境変化を把握し、経営戦略に反映することの重要性を説明できる。	競合状況、新規参入者、および代替品の脅威など、事業環境を把握するための基本的な枠組みを説明できる。 一次情報の調査方法、二次情報の所在や入手方法について、具体的に指導ができる。 顧客セグメント毎に、対象企業が提供している顧客価値とは何かについて、関係者との議論を通して導き出すことができる。 事業環境に関する分析結果を、経営者が判断できるような表現にする(可視化する)ことについて指導ができる。 戦略展開の各フェーズに適した外部情報の選択について、助言または指導ができる。 外部環境と比較対照できる自社に関する評価項目(KPI)の選定について助言または指導ができる。 KPIに関し達成しなければならない水準の把握のため、ベンチマーキングなどの進め方について助言または指導ができる。 分析ツール、可視化ツールの利用法ならびに選定のポイントについて説明し、助言または指導ができる。 経営に影響を与えるステークホルダーの区分方法、それぞれについて把握すべき情報について例示しその意味を説明できる。
.2.2			
戦略	経営理念を達成するための経営戦略を策定するために必要な戦略課題の抽出を行い、活動をするためのモデル化が出来る知識と能力。更に戦略/戦術目標の到達度を測定する評価指標設定ができる知識や能力。	経営戦略の策定・形成・展開について助言または支援ができる。 経営理念を達成するため外部環境・顧客・市場に対応した「組織構造と組織文化」を創造することの重要性を説明できる。 重要な課題を抽出しその解決にむけたCSF(決定的成功要因)を導き、CSFを具体化する活動の立案について、助言または支援ができる。 活動計画の計画においては、活動相互の一貫性を考慮したモデル化が必要であり、そのモデル化について助言または支援ができる。 主要な活動に必要な情報の定義について助言または支援ができる。 事業特性を考慮し、戦略/戦術目標に対する到達度を測る業績評価の指標設定について、助言または支援ができる。 ユビキタス等のIT視点に基づく経営戦略について、助言または支援ができる。	経営戦略の策定・形成・展開のプロセスに関して説明できる。 経営戦略の策定技法に関して説明できる。 経営戦略の策定・形成・展開の一連のプロセスのマネジメントに関して説明できる。 組織構造と組織文化の創造を通して、経営理念を達成することの重要性を説明できる。 戦略課題の抽出と具体化のプロセスと技法に関して指導ができる。 APQCなど先進的なモデルに関して説明できる。 ビジネスプロセスのモデル化に関して指導ができる。 主要な活動に必要な情報のモデル化に関して指導ができる。 業績評価の指標設定に関して指導ができる。 最新のコンピュータアーキテクチャやネットワークアーキテクチャを活用したユビキタス社会における経営戦略に関して説明できる。
.2.3			
プロセス改革	経営戦略を実現するためのプロセス改革課題を明確にした上で、具体的な活動計画を策定・実行できる知識や能力。	経営戦略実現のためのプロセス改革が重要なことを説明できる。 経営戦略と整合する改革課題の抽出、アクションプランの策定・実行について助言または支援ができる。 ベストプラクティスの導入・ベンチマーキング等のプロセス改革手法について助言または支援ができる。	現状の業務プロセスを明確にし、プロセス改革によるあるべきプロセスを提示し、指導ができる。 経営戦略を達成するために必要な改革課題の抽出に関して指導ができる。 抽出課題に対する個別具体的な活動計画(アクションプラン)の策定に関して指導ができる。 実行可能性にの検討に関して指導ができる。 プロセス改革に使われる手法につき、事例などを提示して説明できる。
.2.4			
マーケット(顧客ニーズと)	市場の動向を把握した上で、顧客のニーズや期待を理解し適切な商品やサービスを提供できる仕組みを作り、プロセスの計画的な改善を行うことができる知識や能力。	顧客・市場との良い関係が、組織と経営を構築する場合のCSFであることを説明できる。 顧客の理解、顧客関係強化、顧客価値創造、顧客満足増進等について助言または支援ができる。 顧客特性や事業特性等を考慮し、顧客や市場の適切なセグメント化を行うための助言や支援ができる。	経営戦略にとって顧客に関する関係が最も重要なことを説明できる。 顧客の要求や期待に応えるための仕組み作りに関して指導ができる。 顧客満足や顧客価値創造についての重要性を説明できる。 顧客特性に合致した事業戦略策定に関して指導ができる。 顧客特性の分析に関して指導ができる。

[続く]

カリキュラムガイドライン [経営戦略フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
.2.5			
知の経営	知の共有と経営の成長を实践するための知識と能力。	<p>「知の経営」の基礎概念とその重要性について、説明できる。</p> <p>経営革新に「知の経営」の経営を役立てる方策について助言または支援ができる。</p> <p>「知の経営」を実行するためのステップ(「知」の収集、「知」の共有、「知」の活用)について助言または支援ができる。</p> <p>人材開発、個人・組織能力のマネジメントについて助言または支援ができる。</p>	<p>ナレッジマネジメントに関する知識を持ち、企業組織における知の共有の意義と体制の推進について助言または支援ができる。</p> <p>知に基づく経営の実現に向けて助言または支援ができる。</p> <p>ナレッジを収集・体系化する手法・技法について基本的な知識を有し、企業におけるナレッジの収集、共有、活用について助言または支援ができる。</p> <p>個人能力を組織能力とするためのマネジメントや、人材育成について助言または支援ができる。</p>
.2.6			
マネジ財務メント	事実に基づく経営を实践するための知識と能力。	<p>財務諸表やキャッシュフローにもとづいて、企業や事業の評価・分析について助言または支援ができる。</p> <p>時価会計や知的所有権(無形資産)につて理解し、企業や事業の評価・分析について助言または支援ができる。</p> <p>管理および戦略会計における各種手法を理解し、企業経営について会計の視点から助言または支援ができる。</p>	<p>企業の財務管理に関する知識を備え、収益性向上策について助言または支援ができる。</p> <p>財務分析に関する知識を備え、財務の健全性を担保するための具体策について、助言または支援ができる。</p> <p>企業における知的所有権や知的財産に関する知識を備え、管理と有効活用のための具体策について助言または支援ができる。</p> <p>減損会計に関する知識を備え、企業における財務の健全性を担保するための助言または支援ができる。</p> <p>企業における管理会計に関する知識を備え、予実管理の重要性を説明できる。</p>
.2.7			
マネジリスクメント	企業の社会的責任を理解し、リスクマネジメントを实践するための知識と能力。	<p>企業の社会的責任と継続的発展のためにリスクマネジメントの必要性を説明できる。</p> <p>「投機リスク」、「セキュリティ・リスク」への対処方法について助言または支援ができる。</p> <p>リスクマネジメント戦略の作成方針について助言または支援ができる。</p>	<p>企業の社会的責任に関する知識(コンプライアンス、CSR)と進め方を理解し、企業とステイクホルダーにおけるCSRの重要性と意義について説明できる。</p> <p>企業のリスクに関する知識(コンティジェンシープラン、財務リスク、投機リスク、セキュリティ・リスク)と進め方を理解し、企業におけるリスクマネジメントについて助言または支援ができる。</p> <p>企業が価値ある存在であることについて継続的経営成長を図るための知識を備え、企業経営の意義について助言または支援ができる。</p> <p>企業におけるセキュリティに関する知識(ポリシー、体制、組織)を備え、企業のセキュリティ対策について助言または支援ができる。</p> <p>企業内に潜むリスクに関する知識を備え、経営リスクの事前防止と、発生を想定した予防とコンティジェンシープランについて助言または支援ができる。</p> <p>経営リスクの発生と認識および分析のための知識を備え、この対処のための助言または支援ができる。</p> <p>プライバシーマーク、個人情報保護法に関する知識を備え、個人情報保護法など企業における対策について助言または支援ができる。</p> <p>リスクマネジメントに関する知識を備え、その対処のための助言または支援ができる。</p> <p>リスクマネジメントを实践するための組織の内部管理体制に関する知識を備え、リスクマネジメントを実現するための助言または支援ができる。</p>

カリキュラムガイドライン [. IT戦略策定フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
.1.1			
全体概要と基本原則	経営戦略等の実現に向けた、IT利活用の戦略策定のプロセスを提示できる知識と能力。	IT戦略策定の進め方について助言または支援ができる	IT戦略が、経営戦略を実現する手段、もしくは経営戦略そのものであることを、経営者および関連者に適切に説明し、IT戦略が特殊な分野の戦略でないことについて、理解を得ることができる。 企業の規模や成熟度に適したIT戦略策定手順について提示することができる。 IT戦略策定においてEAなどのモデルを活用しながら、当該企業に適したモデルを提示することができる。 業務プロセス・IT化の成熟度評価の必要性について説明でき、評価の進め方について助言または支援ができる。 業界におけるベストプラクティスについて事例を挙げ説明し、当該企業を取り巻く環境を説明できる。
.1.2			
IT化の成熟度	IT戦略策定にあたって、企業の成熟度を評価し、当該企業の状況に適した改善・改革目標の設定するための知識と能力。	IT化の成熟度を考慮して、適切な改善・改革目標の設定について助言または支援ができる	ITガバナンス状況、ITリテラシー度、ITサービスレベル度、IT活用度など多面的な視点から、企業のIT成熟度を分析評価について助言または支援ができる。 IT成熟度の手法(COBITなど)に基づいて、企業のIT成熟度評価について助言または支援ができる。 BSC、EVM、NPVなど手法として評価の定まった手法を使って、改善・改革目標の設定について助言または支援ができる。 IT投資に対する効果についての考え方について説明し、経営者が必要とする効果尺度設定について、助言または支援ができる。
.2.1			
IT経営の意義	IT化の具体的な効果やリスクについて経営者に説明し、その上で経営戦略実現にITを効果的に活用するにあたっての経営者の役割と責任やIT化推進プロジェクトのあり方について説明できる知識と能力。	IT化のもたらす効果と潜在能力について説明できる。 経営方針がIT戦略に及ぼす影響を説明できる。 IT化における経営者の役割を説明できる。 IT化プロジェクトの特性に基づき、その推進方法について助言または支援ができる。	経営戦略を実現するための手段として、若しくは経営戦略そのものとして「IT戦略」があり、経営者として、ITをどのように捉えるかによって、「IT」の位置付けも変わり得ることを理解させ、経営戦略の策定にあたらせることができる。 経営者に対し、経営者はIT化プロジェクトに対して遂行状況を適確に把握し、必要な経営資源を供給したり、または中断、中止などの判断を行うべきであることの重要性について説明し、理解を得、実践させることができる。 IT化を遂行するにあたって必要となるIT資源(経営資源)について説明でき、それが及ぼす経営への影響についても具体的に課題として提示ができる。 企業規模や企業文化を考慮したIT化戦略立案の助言または指導ができる。 IT化プロジェクトには多様な形態があり、各形態ごとの長短所を適確に示し、当該企業にとって最も適切と思われる選択肢を、経営者が理解できる言葉で理由を示しつつ提示できる。また、代替案についても提示ができる。 IT化プロジェクトマネジメントについて説明し、実際の推進にあたって助言または支援ができる。 IT化プロジェクトの組織上のあり方について、経営者やステークホルダーに説明し、助言または支援ができる。
.2.2			
業務プロセス改革	経営戦略を実現するためのIT戦略策定にあたって、IT戦略と同時に進められるべき業務プロセス改革やチェンジマネジメントについて、各種の手法の特性を考慮しながら適切なアプローチ方法を提示するための知識と能力。	業務プロセス改革やチェンジマネジメントの目標設定を指導できる。 業務プロセス改革とチェンジマネジメント成功の要件を組織特性を踏まえ、助言または支援ができる。 BPR・ベンチマーク等の考えかたと実施にあたっての想定される諸課題および対応策について助言または支援ができる。	業務プロセス改革について、関係者が理解しておくべき事柄を明確に説明し、実践にあたって助言または支援ができる。 チェンジマネジメントの意義、必要性などについて説明し、関係者の理解を得ることができ、実践にあたっての指導ができる。 チェンジマネジメントを成功させるためには、チェンジマネジメント・マネジメントサイクルが重要であり、その中でも計画段階(準備段階)が重要であることを実施にあたって、適切に助言または支援ができる。 成熟度モデル評価結果などを基に、実現可能であり、経営戦略実現にあたって必要かつ十分に満足される目標設定について助言または支援ができる。 企業規模や企業文化を考慮した業務プロセス改革・チェンジマネジメントの進め方について助言または支援ができる。 BPRの基本的な考え方について説明でき、BPRを成功させるために、当該企業の置かれている環境や社内状況を十分に考慮した上で、最も重要なポイントについて指摘し、実践にあたって助言または支援ができる。 ベンチマークのIT戦略策定上の意義・必要性を、経営者等関係者に説明し、その進め方について適切に助言または支援ができる。 BPR・ベンチマーキングを実施するにあたって、想定される課題を指摘し、それに対する対応策立案について助言または支援ができる。
.2.3			
内外IT環境評価	現状の業務、IT環境を調査のうえ文書化し、これまでのステップで収集した情報も加えて分析し、IT化によって実現すべきビジネスモデルを作成する知識と能力。	業務プロセス・IT環境の現状分析と問題点の抽出の進め方について助言または支援ができる。 業務プロセス・IT環境の成熟度の評価の進め方について助言または支援ができる。 IT動向、ベストプラクティス、RFIの発行等IT外部環境の、調査・分析・評価の進め方について助言または支援ができる。	現状業務プロセスの把握(組織・業務分担・命令報告系統・教育訓練のあり方、業績の評価)と問題点の抽出に関して助言または支援ができる。 現状IT環境の把握(IT化のカバー範囲、情報の流れ、システム間の機能・情報の関連、データベース・ネットワーク、ハードウェアの整備等インフラの状況)と問題点の抽出に関して助言または支援ができる。 IT利用部門の現状IT環境満足度(必要とされる情報と提供されている情報の差、タイミング、変化への対応等)、今後の改善要望調査把握の進め方について助言または支援ができる。 現状業務プロセス・現状IT環境の可視化の方法について指導ができる。 主要機能範囲でのIT環境の整備状況の把握の進め方について指導ができる。 インターネット利用の現状・利用の可能性の検討の進め方について指導ができる。 業務プロセス・IT化の成熟度の評価の進め方について指導ができる。 業界ベストプラクティスの所在・調査の方法を説明できる。 IT動向関連情報の所在・調査・アプローチの方法を説明できる。 既にあるIT中長期計画・セキュリティポリシー等制約条件の確認を指導ができる。

[続く]

カリキュラムガイドライン [. IT戦略策定フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
. 2. 4			
IT戦略策定	組織の目標に沿ったIT戦略のビジョンを確立し、代替案を分析・選定し、IT戦略としてとりまとめるとともに、その戦略の正当性をあらゆる面から裏つける知識と能力。	<p>業務プロセス・IT環境の現状分析と問題点の抽出の進め方について助言または支援ができる。</p> <p>業務プロセス・IT環境の成熟度の評価の進め方について助言または支援ができる。</p> <p>IT動向、ベストプラクティス、RFIの発行等IT外部環境の、調査・分析・評価の進め方について助言または支援ができる。</p>	<p>IT領域戦略課題について、課題・目標の確認ができる。(課題が複数ある場合は相互の関連、優先順位の確認、大きい課題の場合は分割し優先順位を設定し確認する。)</p> <p>目標業務プロセスの(組織編成・業務分担・業務の流れ、人材開発等)策定の進め方に関して指導ができる。</p> <p>目標IT環境構築(ITサービスの機能と範囲、IT導入方式・IT運用形態)の進め方に関して指導ができる。</p> <p>目標ビジネスプロセスモデルの可視化(業務プロセスとIT環境の関連、複数課題の相互関連)の仕方を説明できる。</p> <p>業務プロセス・IT環境双方の目標と現状のギャップの認識を指導ができる。</p> <p>ギャップを解消するためのIT化プロジェクトの編成を指導ができる。</p> <p>経営目標達成への貢献度・投資資源・導入期間等の評価の仕方を指導ができる。</p> <p>IT化プロジェクトのクリティカルパスの確認・優先順位の設定の仕方を指導ができる。</p> <p>ギャップを解消する全IT化プロジェクトのロードマップの作成(代替案と推奨案の作成)の仕方を指導ができる。</p> <p>中長期計画、短期計画への分割(短期計画に編入すべき課題の選択)の仕方を指導ができる。</p>
. 2. 5			
IT戦略展開	実行計画を策定し、計画の適時、効率的かつ効果的な実施を確実にするためのモニタリング/コントロール機構を確立する知識と能力。	<p>IT戦略に基づく短期の実行計画の策定のプロセスを理解し、実行計画の策定について助言または支援ができる。</p> <p>対象業務のプロセス改革およびIT環境構築に関する方針の策定について、助言または支援ができる。</p> <p>対象業務のプロセス改革・IT環境構築により、経営戦略目標が達成されることの検証の進め方について、助言または支援ができる。</p> <p>経営戦略とIT戦略の整合性、IT戦略達成度評価およびIT化実行プロジェクトの活動のモニタリング&コントロールの機構の構築について助言または支援ができる。</p> <p>IT戦略に基づくIT資源調達・IT導入フェーズに関する基本的方針の策定について、助言または支援ができる。</p>	<p>業務プロセス改革の範囲、ITサービスを視野に入れた組織、業務手順、人材育成等の計画策定の仕方を指導ができる。</p> <p>新業務プロセスへの移行方針、既存プロセス・他プロセスとの整合性・連続性の検討の仕方を指導ができる。</p> <p>ITサービス方針(ITサービスの範囲と対象者・主要機能・操作性・応答時間・サービス時間等)の策定の仕方を説明できる。</p> <p>IT導入方式・IT運用形態の決定の仕方を説明できる。</p> <p>新業務プロセス・新IT環境移行方法の検討の仕方を説明できる。</p> <p>「IT化実行プロジェクト」と対象業務プロセスとのコミュニケーションのあり方を指導ができる。</p> <p>IT戦略達成度評価にデータ項目の選定・データ収集のシステムへの組み込み、評価の時期、評価方針等の検討の仕方を指導ができる。</p> <p>「IT化実行プロジェクト」の活動のモニタリング&コントロールの実施方針の策定の仕方を指導ができる。</p> <p>予算・スケジュール・人的資源等IT資源調達・IT導入における制約条件への対処の仕方を説明できる。</p> <p>IT資源調達の推進体制についての方針に関して助言または支援ができる。</p> <p>IT導入プロジェクトの編成の方針に関して助言または支援ができる。</p> <p>次フェーズの方針を明確にする「IT戦略実行計画書」策定に関して助言または支援ができる。</p>
. 2. 6			
リスクマネジメント	ITセキュリティに限らず、株主・顧客・提携先などのステークホルダーを視野にいれたセキュリティとリスクをマネジメントする知識と能力。	<p>株主や顧客だけでなく、提携先等を含めた、より広いステイクホルダーを視野にいれたセキュリティ&リスクマネジメントの必要性を説明できる。</p> <p>企業経営の成熟度とITの成熟度にあったセキュリティ&リスク対策について助言または支援ができる。</p> <p>個人情報等の情報資産の評価・保護について助言または支援ができる。</p>	<p>企業のリスクに関するステークホルダーはだれかを理解し、説明できる。</p> <p>ステークホルダーに対してセキュリティ&リスクマネジメントを理解し、その重要性を説明できる。</p> <p>情報システムだけでなく、施設、通信等のインフラ等の既存のセキュリティ&リスク管理方針の有無と整合性を確認し、「IT戦略実行計画書」のセキュリティ、リスク管理方針策定に関して助言または支援ができる。</p> <p>事業継続(BC: Business Continuity)を行うための計画立案・マネジメントについて助言または支援ができる。</p> <p>災害復旧(DR: Disaster Recovery)を行うための計画立案・マネジメントについて助言または支援ができる。</p> <p>企業におけるセキュリティに関する知識(技術・法律等)がある。</p> <p>個人情報保護に関する法律を説明できる。</p> <p>情報資産とはなにかに関して説明できる。</p> <p>個人情報漏洩対策(防止策、漏洩時の対応)、ウィルス対策などに関して助言または支援ができる。</p>

カリキュラムガイドライン [. IT資源調達フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
.1.1			
IT全体概要と基本原則	IT資源に関する調達行為の重要性・目的、遵守すべき基本原則と調達プロセスのステップを理解し、助言または支援ができる知識と能力。	IT資源調達の各プロセスの進め方についての助言または支援ができる。	IT資源調達の策定からその展開、評価までのプロセスを示し、それぞれの意義を明確に説明できる。 IT資源調達のための体制づくり、成果物の体裁、記載項目、組織内への浸透策について助言できる。 運用も含めたシステムのライフサイクルを考慮し、当該企業に適したIT資源調達策定について助言または支援ができる。 IT資源調達が、ITおよび経営戦略を実現する手段、もしくはそのものであることを、経営者に適切に説明し、IT資源調達が特殊な分野の戦略でないことについて、理解を得ることができる。 IT資源調達においてRFI/RFPなどのツールを活用しながら、当資源該企業に適したIT資源調達計画立案・実施・モニタリングについて助言または支援ができる。 業務プロセス・IT化の成熟度評価の必要性について説明でき、評価の進め方について助言または支援ができる。 IT業界やITサービスおよび技術動向について事例を挙げ説明し、当該企業を取り巻く内外の状況を考慮したIT資源の調達方針・計画について助言または支援できる。
.1.2			
IT資源の成熟度の成調達	IT資源の調達にあたって、ITベンダーの成熟度を評価し、ソリューションの選択の際に考慮するための助言または支援ができる知識と能力。	調達関連外部情報の収集・検討について助言または支援ができる。	調達先の対象企業のITに関する成熟度がどの段階にあるかを把握するためにどのような情報が必要かを示し、ITソリューションの選択について調達元企業を指導ができる。 IT成熟度の手法(COBITなど)に基づいて、企業のIT成熟度評価について助言または支援ができる。 最新のIT技術動向を考慮しながら、該当企業に適したITサービス・資源を供給可能な調達先選定について助言または支援できる。
.2.1			
IT資源調達計画	経営戦略・IT戦略との整合性を確認し、IT環境・サービスの動向より、ビジネス要件に合致した最適なITサービスを調達するための計画を作成するための助言または支援ができる知識と能力。	<p>調達の範囲や時期および予算の、経営戦略・IT戦略との整合性を確認し、要件を確定をするための助言または支援ができる。</p> <p>経営方針がIT戦略に及ぼす影響を説明できる。</p> <p>IT環境やITサービスレベルに関する要求事項の文書化について、助言または支援ができる。</p> <p>導入方式・運用形態による特性を理解し、調達実施方法の相違について助言または支援ができる。</p> <p>調達の評価と選択に使用する基準の作成について、助言または支援ができる。</p>	<p>ビジネス要件に合致した調達すべきIT資源(要員、アプリ、データ、技術、設備)を説明し、助言ができる。</p> <p>ITサービスの調達や購買業務の進め方に対して助言ができる。</p> <p>ITに関わる契約や安全に関して法律の観点より助言ができる。</p> <p>IT投資やリースに関して、税制の観点より助言ができる。</p> <p>IT業界やITサービスの動向より、調達すべきITサービスの提供形態について助言ができる。</p> <p>業界や競合他社の動向より、調達すべきITサービスの内容について助言ができる。</p> <p>IT技術動向より、採用すべきIT技術について助言ができる。</p> <p>EA(エンタープライズアーキテクチャ)概念より、IT戦略と整合性の取れたIT資源調達について助言ができる。</p> <p>IT資源調達の要件をまとめ、RFPやRFIの作成の指導ができる。</p> <p>BSCやEA、ITポートフォリオなどの手法を用いて、経営戦略とIT戦略の整合性を確認できる。</p> <p>ジェネリックデータモデルなどを参考に主たるアプリケーションを説明できる。</p> <p>ITサービスレベルに対して適切な要求事項の作成の指導ができる。</p> <p>ベンダーからの提案を評価するための基準の作成の指導ができる。</p> <p>ITに関わるコストについてTOCの観点より説明し、助言ができる。</p>
.2.2			
RFPの作成と発行	提案してくるベンダーとその提案を評価するための基準を作成し、ビジネス要件から提案依頼事項をまとめRFPを作成・発行するための助言または支援ができる知識と能力。	<p>RFPに対して提案したベンダーとその提案を評価するための項目と重み付けの設定について、助言または支援ができる。</p> <p>提案依頼事項、保証要件、契約条件について助言または支援ができる。</p> <p>RFP作成・発行について助言または支援ができる。</p>	<p>ベンダーからの提案を評価するための基準の作成の指導ができる。</p> <p>ITに関わるコストについてTOCの観点より説明し、助言ができる。</p> <p>CMMIやISO9000などの観点よりベンダーを評価できる。</p> <p>IT資源調達の要件をまとめ、RFPやRFIの作成の指導ができる。</p> <p>ITに関わる契約や安全に関して法律の観点より助言ができる。</p> <p>IT業界やITサービスの動向より、調達すべきITサービスの提供形態について助言ができる。</p> <p>ITサービスレベルに対して適切な要求事項の作成の指導ができる。</p>
.2.3			
調達先の決定・契約	提案されたソリューションからTCOを確認した上で、評価基準に従い評価し、適切なベンダーおよびソリューションを採用する、さらにITサービスの提供形態やSLAを踏まえ適切な契約を行うための助言または支援ができる知識と能力。	<p>提案されたソリューションの機能とTCO(Total Cost of Ownership)の検証方法について、助言または支援ができる。</p> <p>評価基準に従い、提案書の内容を評価することについて助言または支援ができる。</p> <p>IT関連契約の特性、調達方式・運用形態による契約の相違、SLAの重要性等を理解し、契約に記述する事項について、助言または支援ができる。</p>	<p>ITサービスの調達や購買業務の進め方に対して助言ができる。</p> <p>IT業界やITサービスの動向より、調達すべきITサービスの提供形態について助言ができる。</p> <p>ITに関わる契約や安全に関して法律の観点より助言ができる。</p> <p>ITに関わるコストについてTOCの観点より説明できる。</p> <p>提案内容を評価するために、システム開発プロジェクトや保守・運用のマネジメント、保守契約やライセンスなどについて説明できる。</p> <p>ベンダーからの提案やベンダーを評価基準に従いを評価ができる。</p> <p>ITサービスレベルに対して判断するための助言ができる。</p> <p>ITサービスに関わる契約書を作成することの助言ができる。</p> <p>ITサービスベンダーと交渉し、適切な条件を盛り込むことに関して助言ができる。</p>
.2.4			
IT導入計画策定	確定したIT資源を導入するための一連の作業計画を作成するための助言または支援ができる知識と能力。	<p>確定したIT資源を前提に、IT導入フェーズに引き継ぐIT導入計画の策定について助言または支援ができる。</p> <p>IT導入プロセスを遂行するために必要なプロジェクト編成について助言または支援ができる。</p>	<p>ITサービスの導入計画や導入後の運用に対しての計画立案の助言ができる。</p> <p>IT導入計画に必要なプロジェクトマネジメントについて理解し適用ができる。</p> <p>ITに関わる契約や安全に関して法律の観点より助言ができる。</p> <p>ITサービスレベルに対して判断するための助言ができる。</p> <p>ITサービスに関わる契約書を作成することの助言ができる。</p> <p>IT導入計画のリスクマネジメントに関する知識および助言ができる。</p>

カリキュラムガイドライン [. IT導入フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
.1.1			
全体概要と基本原則	経営戦略に基づくIT導入について助言又は支援をするための知識と能力。	IT導入のモニタリング&コントロールについて助言または支援ができる知識と能力。	PMBOKなどをベースとしたプロジェクトマネジメントプロセスの知識に基づき、ITプロジェクト全般に対するモニタリングを実施し、プロジェクトの適切な運営に関して、助言または支援ができる。 IT導入において開発プロセスを理解し、プロセスの各段階の適切なモニタリング&コントロールに関して助言または支援ができる。 IT導入にあたって、プロジェクト実行にかかわる関連法規についての知識に基づき、適切な助言ができる。
.1.2			
IT成熟度の	企業のIT成熟度を判断したIT導入について助言または支援をする知識と能力。	IT化の成熟度を考慮して、IT導入のモニタリング&コントロールの目標の設定について、助言または支援ができる知識と能力。	IT成熟度の各段階の特徴について説明するとともに、その特徴を構成する複数の指標を提示することができる。 対象企業のIT成熟度がどの段階にあるかを判断するための情報収集について助言または支援ができる。 企業のIT成熟度を評価し、IT成熟度に応じたIT導入について助言または支援ができる。 ITガバナンスの概念を説明するとともに、経営戦略とIT戦略との整合性やIT導入、運用と利用にかかわるルールやマネジメントプロセスの構築について助言または支援ができる。
.2.1			
IT導入	経営戦略とIT戦略の整合性を考慮しながら、IT導入手順とIT導入方式について助言または支援をするための知識と能力。	経営戦略およびIT戦略と整合性のとれたIT導入実行計画の策定について助言または支援ができる。 情報システムの開発・テスト・導入の各プロセスを理解し、円滑なIT導入手順について助言または支援ができる。 IT導入方式ごとの、活動、考慮すべき事項、成果について説明できる。 IT導入方式に適合した方法を用いて、プロジェクトの実施状況および管理状況をコスト・品質・納期の観点からモニタリングし、改善の方向性について助言または支援ができる。	経営戦略とIT戦略の整合性を図る分析手法や評価指標について説明し、IT導入実行計画の策定に向けた適用について助言または支援ができる。 IT導入実行計画の策定にあたり、プロジェクトスコープの設定、組織体制、リスク管理についてのモニタリング&コントロールに関して助言または支援ができる。 IT導入にあたって、関連するステークホルダーを把握し、そのステークホルダーとのコミュニケーションについて助言または支援ができる。 開発プロセスに対応した分析・設計手法について助言または支援ができる。 経営戦略に応じたITおよびIT基盤の選定についてその特徴を説明し、その選択について助言または支援ができる。 ITの導入にあたって、経営戦略に応じた導入形態、開発方式、内外製作、運用形態等について説明し、助言または支援ができる。 IT導入に関連する法規の知識に基き、契約書の留意点を説明するとともに、その締結について助言または支援ができる。 開発プロセスの知識にもとづき、IT導入方式に対応した、活動、考慮すべき事項、成果について説明できる。 開発ベンダーの評価手法について説明するとともに、選定についての助言または支援ができる。 プロジェクトの実施状況をプロジェクトマネジメントプロセスにもとづきモニタリングし、その改善の方向性について助言または支援ができる。 プロジェクトの成果物について、品質管理を検証する手法について説明し、その実施について助言または支援ができる。
.2.2			
業務プロセス改革とチェンジマネジメント	業務プロセス改革とチェンジマネジメントについて助言または支援できる知識と能力。	業務プロセス改革やチェンジマネジメントの目標に対する準備状況をモニタリングし、改善の方向性について助言または支援ができる。	新業務プロセスの決定、新業務プロセスへの移行計画、新業務プロセスの定着方法の検討について説明するとともに、その適用について助言または支援ができる。 業務プロセス改革の目標やその実行の状況をモニタリングし、改善の方向性について助言または支援ができる。 チェンジマネジメントを実施する手法について説明するとともに、その適用について助言または支援ができる。 チェンジマネジメントの目標や実行の状況をモニタリングし、実施状況について助言または支援ができる。
.2.3			
総合テスト・移行	新IT環境やプロセス改革の進捗を考慮しながら、総合テストおよび移行について助言または支援できる知識と能力。	総合テスト・移行の計画立案、実施について助言または支援ができる。 新IT環境移行の判断にあたって考慮すべき点を説明できる。 総合テスト実施状況、プロセス改革実施状況を総合的に判断して、移行可否について助言または支援ができる。	総合テストの導入フェーズにおける位置付け、目的などを説明できる。 総合テスト計画立案にあたり、役割の明確化、役割を遂行するためのポイントなどを説明し、実施にあたって助言または指導ができる。 総合テストに必要なテストデータ、環境などの諸条件に関して助言または支援ができる。 業務の切り換えの重要性に関して説明できる。 移行の際発生する諸問題を把握し、課題解決にむけた助言または支援ができる。 新IT環境移行可否の判断について、判断の基準の作り方を説明するとともに、移行可否、移行時期の決定について助言または支援ができる。 移行に際し必要となる教育・訓練、マニュアル作成・整備、運用の引継ぎなどに関して助言または支援ができる。

カリキュラムガイドライン [.ITサービス活用フェーズ]

単元	目標とする知識・能力	KPI	(参考) 能力の事例
.1.1			
全体概要と基本原則	経営戦略に基づくIT活用について助言又は支援をするための知識と能力。	ITサービス活用のモニタリング&コントロールについて助言または支援ができる。	ITサービス活用全体に対するモニタリングを行い、ITサービスの適切な運用・活用について助言または支援ができる。 ITサービス活用に関する関連法規について適切な助言ができる。
.1.2			
ITサービス活用の成熟度	企業のIT成熟度を判断したIT導入について助言または支援をする知識と能力。	IT化の成熟度を考慮して、ITサービス活用のモニタリング&コントロールの目標の設定について、助言または支援ができる。	IT化の成熟度の各段階の特徴について説明するとともに、その特徴を構成する複数の指標を提示することができる。 対象企業のIT成熟度がどの段階にあるかを判断するための情報収集について助言または支援ができる。 企業のIT成熟度に応じたIT活用について助言または支援ができる。 ITガバナンスの概念を説明するとともに、経営戦略とIT戦略との整合性やIT運用、サービス活用と利用にかかわるルールやマネジメントプロセスの構築について助言または支援ができる。
.2.1			
ITサービス提供	適切なサービスレベルによるITサービス提供を維持するための手法について助言または支援をするための知識と能力。	ITサービス活用に関する詳細SLA(Service Level Agreement)の作成についてIT戦略策定フェーズでの企画、IT資源調達フェーズでの契約を踏まえて、助言または支援ができる。 ITサービス活用の主要なプロセスを理解し、適切なITサービスレベルマネジメントの仕組みの構築について、助言または支援できる。 ITサービスの活用(ITサービスの提供と利用)が、コスト・品質・タイミングの面で、企業全体の全体最適の観点から適切に行われているか、現状把握・問題点抽出・解決方法などについて助言または支援できる。	業務に必要な具体的なサービスレベル要求について助言または支援ができる。 インシデント管理・問題管理など、サービス障害発生時の対応体制について助言または支援ができる。 変更管理・リリース管理など、サービス変更時の対応体制について助言または支援ができる。 業務量に応じた適切なサービスキャパシティの算出について助言または支援ができる。 重要な業務に関する定義を行い、サービス提供者に適切に伝える方法について助言または支援ができる。 利用者が理解可能なサービスレベル指標の設定について助言または支援ができる。 サービスレベル指標が適切に機能しているかを監視する方法について助言または支援ができる。 定められたサービスレベルを実現するための方法について助言または支援ができる。
.2.2			
IT戦略の達成度評価	ITサービスとIT戦略の整合性について助言または支援できる知識と能力。	業務プロセス改革に必要なITサービスが提供され、その活用によってプロセス改革が行われ、定着し、IT戦略を達成し、経営戦略目標達成に貢献していることを、モニタリング&コントロールすることについて助言または支援ができる。	IT達成度評価指標に基づき目的、目標、効果を達成できたかどうかを測定し、評価し、必要に応じて改善を提案することができる。 業務プロセス改革について評価する手法について説明するとともに、その適用について助言または支援ができる。 業務プロセス改革の目標やその実行の状況をモニタリングし、改革の方向性について助言または支援ができる。
.2.3			
IT環境の改革	ITサービスの改革について助言または支援できる知識と能力。	ITサービスをより「安く・早く・信頼度高く・安全に」提供する視点から、IT環境の継続的改革に取り組むことについて、助言または支援ができる。 ITサービス活用の総費用対総効果という投資対効果の視点から、IT化の経営における役割と課題を明らかにすることについて助言または支援ができる。	合意したSLAが達成されているかを評価し、改善を促すことを助言または支援ができる。 ITサービス活用にかかる費用を算出する方法を助言または支援ができる。 ITサービスにおける課題を明らかにする方法について助言または支援ができる。
.2.4			
業務プロセス改革の提言	業務プロセス改革について助言または支援できる知識と能力。	システムのライフサイクル・IT動向・業務プロセスの変質・経営環境の変化等の視点から、業務プロセス改革の提言をすることについて、助言または支援ができる。	関連するIT動向について助言ができる。 経営環境の変化について助言ができる。 システムライフサイクルの観点からITサービスの現状を評価することを助言または支援ができる。 業務プロセス改革に必要な知識について助言ができる。 業務プロセス改革の内容について助言または支援ができる。

前提知識表現	経営戦略フェーズ	IT戦略策定フェーズ	IT資源調達フェーズ	IT導入フェーズ	ITサービス活用フェーズ	分野	知識・スキル内容						
組織プロフィール	←→	←→	←→			組織価値観	存在意義、経営理念、経営ビジョン、顧客への提供価値、経営の変遷						
						顧客認識	顧客・市場の特徴と要求・期待、提供している商品・サービス						
						競争認識	競合他社の特徴と位置付け、競争力の源泉、競争環境の変化						
						経営資源認識	ビジネスパートナーを含めた人的資源、ノウハウ、知的権利、設備、施設、財務状況、ビジネスパートナーの能力						
						変革認識	戦略課題						
1. 経営幹部のリーダーシップ	←→	←→				経営ビジョンに関すること	顧客・市場規模、事業所・拠点の所在地、契約社員などを含む社員数、事業規模、財務データ、ビジネスパートナーの規模、全社やグループ関連組織の能力						
						経営幹部のリーダーシップ	経営理念、ビジョン、ミッション、ビジョナリーカンパニー リーダーシップに関すること フェアープロセス、リーダーシップとコミュニケーション マネジメント体制に関すること マキシザーの7S						
2. 経営における社会的責任	←→					社会要請への対応	コーポレートガバナンス(企業倫理)に関すること 企業の情報公開・IRに関すること 情報公開とIR						
						社会への貢献	企業の雇用問題に関すること 雇用と地域貢献 地球環境問題に関すること ISO14000 企業市民や地域社会での活動に関すること 公益への支援に関すること						
3. 顧客・市場の理解と対応	←→					顧客・市場の理解	潜在・顕在顧客ニーズに関すること 市場予測、ニーズ、ウオッチ、エクスペクテーション 潜在・顕在市場動向把握に関すること リスニングポスト						
						顧客との信頼関係	苦情や意見に関すること サービス基準に関すること サービス基準とその測定 顧客関係マネジメントに関すること CRM、SFA、苦情対応、カスタマーインテグレーション、カスタマーインサイト、IT活用による顧客関係強化						
						顧客満足の明確化	顧客のロイヤリティに関すること CSとロイヤリティ、顧客生涯価値、ワン・ツー・ワンマーケティング 顧客満足度に関すること 顧客満足度とロイヤリティ、満足度測定方法、定性情報の分析 顧客不満足度に関すること 不満足指標、不満足減少のマネジメント						
						戦略の策定と形成	戦略分析に関すること SWOT分析、内部要因・外部要因分析 戦略目標に関すること 戦略目標、重点施策						
4. 戦略の策定と展開	←→					戦略の展開	実行計画策定に関すること 短期・中期計画、創発と戦略フォーメーション 戦略達成の人材要件に関すること HR計画						
						組織的能力	進捗把握の評価尺度・指標に関すること キイパフォーマンスドライバーとパフォーマンスインデックス、BSC 組織の自己革新能力に関すること チェンジマネジメント ナレッジやスキルの共用に関すること ナレッジマネジメント 組織横断型活動に関すること チーム活動、バーチャル活動 社員の生産性向上に関すること X理論とY理論、コミュニケーションと生産性、自律のマネジメント、エンパワーメント 社員の業績評価に関すること 360度評価、コンピテンシーアセスメント、目標管理						
5. 個人と組織の能力向上	←→					社員の能力開発	社員教育体制に関すること コンピテンシーモデル 自己啓発・能力開発・キャリア開発に関すること コンピテンシーモデル、キャリア開発プログラム 教育効果を把握する評価尺度・指標に関すること キーパフォーマンスドライバーとパフォーマンスインデックス、人材育成活動と事業成果の関係分析						
						社員満足度と職場関係	社員満足度に関すること 社員満足度要因と社員のロイヤリティ、社員サポートの仕組み エンパワーメントに関すること 自律と自己責任のマネジメント、情報提供とフェアプロセス 事業成果と社員重視の風土醸成に関すること 社員サポート、福利厚生						
						6. 価値創造のプロセス	←→					基幹プロセス	ITを活用したプロセス構築に関すること プロセスとIT活用 製品・サービスの企画・開発・設計プロセスに関すること プロジェクトマネジメント、ISO10006 品質管理に関すること ISO9000、TQM、6シグマ サイクルタイム短縮に関すること プロセスマッピング、プロセスパフォーマンス測定、サイクルタイム、PM コスト管理に関すること コストマネジメント、TCO、PM 生産性と効率に関すること 能率・効率・生産性 設計レビューに関すること 設計レビューと未然防止、環境設計レビュー
												支援プロセス	生産・提供プロセスに関すること SCM、プロセスパフォーマンス測定指標、ベンチマーキングとプロセス改善 プロセス能力測定に関すること プロセスパフォーマンス測定指標、管理項目と測定計画 プロセス測定データ分析に関すること ばらつきマネジメント(管理図)とプロセス改善、ベンチマーキングとプロセス改善 支援業務サービスに関すること 支援業務プロセスパフォーマンス測定、アウトソーシング、シェアードサービス トータルコストに関すること TCO、変動費と固定費、活動基準原価 外部委託に関すること アウトソーシング、シェアードサービス、付加価値生産性
7. 情報マネジメント	←→					ビジネスパートナーとの協力関係	ビジネスパートナーとの協力関係に関すること SCM、ビジネスパートナーとの関係強化 SCMIに関すること 制約理論						
						経営情報の選択と分析	情報・データに関すること 経営指標と用いるデータの定義、BSC 情報・データの信頼性、安全性に関すること データ、情報システムのセキュリティ 情報・データ共有方法に関すること 情報共有のインフラ						
8. 活動結果	←→					情報システムのマネジメント	戦略・意思決定支援の情報分析に関すること 相関分析、傾向分析 財務情報分析に関すること 財務情報を用いた分析(ドリル・ダウン、成長性分析、安全性分析、収益性分析) 日常活動の情報分析に関すること 日常活動を支える情報分析、POS、受発注情報分析、取引傾向分析						
						リーダーシップと社会的責任の結果	学習環境の成果に関すること 組織学習を促進する活動のパフォーマンス指標と事業成果の関係分析						
						個人と組織能力向上の結果	社員教育の成果に関すること 教育活動のパフォーマンスと事業成果の関係分析、教育コストと成果の分析 社員満足度の結果に関すること 社員満足要因と満足度、社員満足度と生産性						
						プロセスの結果	製品・サービス・プロセスのクオリティに関すること 製品・サービスクオリティ指標、製品・サービスプロセス指標 ビジネスパートナーのクオリティに関すること ビジネスパートナーの能力指標、ビジネスパートナーから提供される製品・サービスのクオリティ指標 新製品・事業転換の成果に関すること 新製品開発能力を測定する指標						
総合結果	財務・業績に関すること 財務指標、売上、利益、ROA、ROI、キャッシュフロー、連結会計 国際会計基準に関すること BS、PL、キャッシュフロー、連結会計												

別紙 2 ITコーディネータを目指す人に必要とされる経営とITに関する専門分野の知識例 参考 (情報処理技術者:システムアナリストの出題範囲を参照・・・独立行政法人 情報処理開発機構)

前提知識表現	経営戦略フェーズ	IT戦略策定フェーズ	IT資源調達フェーズ	IT導入フェーズ	ITサービス活用フェーズ	分野	知識・スキル内容
主要業務を遂行するために必要な知識							
A. 経営一般	←→					1. 経営戦略の基礎	1.1 経営戦略の概要 経営戦略の意義、経営戦略概念の発展の経緯、経営戦略の体系、経営戦略の環境適応パターン
						2. 経営戦略と経営課題の把握	2.1 経営戦略の把握 経営理念、事業領域、経営資源、組織体制と役割、事業計画 2.2 経営環境の把握 外部環境、内部環境 2.3 経営課題の把握 機能別経営課題、階層別経営課題
						3. 経営戦略立案の知識	3.1 経営戦略策定の手順 経営方針の設定、外部・内部環境の把握、事業領域における戦力の分析、事業領域の明確化と市場環境変化の予測、経営戦略課題の把握、戦略課題解決の検討、経営戦略構想の立案 3.2 経営戦略立案の技法 事業環境の分析、SWOT分析、マーケティング分析、競合分析
						4. 経営管理と意思決定	4.1 経営管理の機能 経営管理の過程、組織階層と経営管理、管理原則の問題点 4.2 意思決定の検討 意思決定の一般特性、意思決定の構造的性、意思決定の階層性と情報特性
						5. 経営組織	5.1 経営戦略と企業の組織構造 経営戦略と組織の関係、戦略と組織構造の類型 5.2 戦略的組織構造 社内ベンチャー、戦略的事業ユニット 5.3 経営戦略と企業の組織文化 組織文化の一般特性、経営文化と企業の組織文化の融合、企業の組織文化の醸成
						6. ビジネスモデル	6.1 ビジネスモデルの概要 ビジネスモデルの意味、ビジネスモデルとビジネスプロセス 6.2 ビジネスモデルと経営活動 経営戦略におけるビジネスモデルの位置付け、ビジネスモデル構築のフレームワーク、ビジネスモデルとeビジネス、ベストプラクティスモデル 6.3 ビジネスモデル特許 ビジネスモデル特許の概要と認可基準
						7. ITと経営革新	7.1 経営革新 組織のフラット化と経営・管理・業務の効率化、定型業務のアウトソーシング、業務改革とBPR、ベンチマーキング、コアコンピタンス経営、定型/非定型知識の共有(ナレッジマネジメント)、意思決定と情報処理、従業員満足度(ES)向上の経営管理、戦略的M&A、会計のグローバル化、バリューチェーン、ABC/ABM、ビジネスインテリジェンス、BSC、シェアードサービス 7.2 市場革新 消費者層の拡大(広告の拡大、距離の短縮化、時差の超越)、顧客満足度向上の市場戦略(CRM)、eビジネスの促進 7.3 製造・物流革新 サプライチェーン、3PL(サードパーティロジスティクス)、CPFR(需要予測と在庫補充のための企業間共同計画) 7.4 IT関連の法律・制度・団体 IT基本法(仮称)、情報処理技術者の教育・研究関連団体、EC関連団体、個人情報保護ガイドライン(プライバシーマーク)、オンラインマーク制度
B. 情報システム	←→					1. 情報システム	1.1 経営戦略と情報戦略 情報戦略(重要性、概要、基本的機能)、企業その他組織の情報システム構築、エンタープライズアーキテクチャ(ビジネス構造とIT構造の全体最適化) 1.2 情報システムの応用例 データ支援システム(トランザクション処理、情報報告システム)、意思決定支援システム(DSS)、経営者支援情報システム(ESS)、経営者情報システム(EIS)、戦略情報システム(SIS)、情報ネットワーク戦略の展開、パッケージソフト 1.3 情報戦略課題と情報システム化構想 システム化構想の策定、システム化構想に対するアプローチ、現状情報戦略の評価、情報戦略課題の設定、情報システム化による経営課題解決の効果と解決目標の設定 1.4 情報システムの組織体制 情報統括役員とシステム運営委員会(CIO)、情報システムの企画・開発・運用管理組織、情報系子会社の運営、ITアウトソーシングベンダの活用
						2. 情報システムの評価とセキュリティ	2.1 情報システムの評価 情報システム評価の概要、システム企画業務における評価、システム開発業務における評価、運用業務・保守業務における評価、情報システムの評価基準(TCO、BSC) 2.2 リスク分析 リスク分析の概念、リスク対策の方法、情報セキュリティポリシー、セキュリティ方針、セキュリティ基準 2.3 情報セキュリティ 情報セキュリティの概念
						3. 情報システム開発のフレームワーク	3.1 共通フレーム98(SLCP-JCF98) 企画プロセス、開発プロセス、運用プロセス、保守プロセス
						4. 情報システム関連の基準・ガイドライン	4.1 基準 システム監査基準、情報システム安全対策基準(情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度)、情報技術セキュリティ評価制度(ISO15408)、コンピュータウイルス対策基準、コンピュータ不正アクセス対策基準、ISO15504(ソフトウェアプロセスアセスメント)、CMMI、ITIL(ITインフラストラクチャライブラリ) 4.2 ガイドライン ソフトウェア管理ガイドライン
C. 経営事業戦略立案への助言	←→					1. 経営要求の確認	1.1 経営戦略の重点事項の確認 経営方針、企業目標、中・長期構想、対象領域(事業ドメイン)
						2. ビジネスモデル立案への助言	2.1 ビジネスモデル企画への助言 新しいビジネス価値の創出、新しいビジネスモデルへの移行のための戦略策定、新しいビジネスモデルアーキテクチャの検討 2.2 ビジネスモデル立案のためのフレームワークの検討への助言 外部環境と内部環境の調査・検討、経営戦略と戦力の調整、経営革新プロセスの明確化、経営環境変化への対応能力の向上 2.3 ビジネスモデルに関する知識 ITを利用したビジネス取引モデル、ビジネスモデルのタイプ(モール、ショップ、コミュニティ、eマーケットプレイス)、代表的なビジネスモデルの事例、ビジネスモデル特許への対応、ビジネスモデル構築後のリスクの予測
						3. ビジネスプロセスレベルでの理解	3.1 ビジネスプロセスに関する知識 ビジネスモデルの階層とビジネスプロセス 3.2 ビジネスプロセス分析 ビジネスプロセス検討ガイドライン
D. 情報戦略の立案	←→					1. 事業環境の分析	1.1 業務環境の分析 外部環境(市場、競争相手、取引先、法規制、経済環境)、分析手法 1.2 企業目標と関連性の明確化 事業成功要因
						2. 現行業務の調査・分析	2.1 現行業務に関する情報収集と課題の分析・抽出 組織、技術能力(生産性、操業度、材料調達能力、ブランド力、特許件数)、業務課題の分析と抽出(特性要因分析) 2.2 業界における管理面・業務面の評価 定性的評価、定量的評価
						3. 情報システムの調査・分析	3.1 現状の情報システムの調査・分析と業界における評価 経営情報戦略への適合性(目的、機能と情報)、システムアーキテクチャ、規模、能力、コスト、保守・運用方法、障害状況、耐久期間 3.2 情報システム課題の設定 現状の課題 3.3 業界における評価 技術水準
						4. 情報技術動向の調査・分析	4.1 情報技術動向の把握 ネットワーク、データベース、セキュリティ、eビジネス、法律・制度・団体、ソフトウェアパッケージ、情報源(ベンダ情報、他社の事例)、システムアーキテクチャの変遷(ウェブ、3層CSSなど)、システム開発技術(オブジェクト技法など)、システム運用技術(総合運用など)、データセンター(センターアウトソーシング、IDC)、ハウジング、ホスティング
						5. 基本戦略の策定	5.1 現行業務からの機能と情報の洗い出し 業務機能の抽出、業務情報の抽出 5.2 業務分析および中長期計画の策定 現行業務の概略フロー、現行業務に対する開発/改善/改革対象の識別、開発/改善/改革対象業務の概略フローの作成、概略フローの比較分析、中長期計画の策定 5.3 業務開発/改善/改革対象の最優先順位設定および実現性の検証 優先順位設定、経営戦略目的達成のための整合性検証、経営資源獲得可能性の検証
						6. 業務の新全体像と投資対象の選定	6.1 全体業務モデル 最上位の業務機能の検討(上位の機能階層図)、最上位の業務データの相互作用分析、業務機能と業務データの相互作用分析、業務領域の抽出(経営戦略に必要な全ての業務領域の抽出) 6.2 現状の情報システムと新全体像とのギャップ解決 経営情報課題解決のためのシステム面の改善案設定 6.3 情報システム化投資対象の選定 情報システム化投資対象選定の留意点、情報システム化投資効果の把握方法、情報システム化投資リスクの分析方法 6.4 BPR実施の検討 業務再構築の検討
						7. 情報戦略の作成と承認および推進体制	7.1 情報戦略指針の作成 情報戦略指針の作成基準(外部環境の分析結果、内部環境の調査・分析結果、管理面・業務面の評価、システム課題、IT利用方法、業務機能/情報/組織の関連分析から抽出した新業務像など)、情報システム開発方針の提言(アウトソーシング、ERP、内部作成の選択) 7.2 情報戦略の承認 情報戦略の承認(経営者レベル) 7.3 情報戦略の推進 システムライフサイクルを考慮した組織の策定、情報戦略推進関係者との連携、システム利用部門責任の明確化、情報システム開発プロジェクトのレビュー機構、利用者のシステム使用料分担方式、サービスレベルマネジメント
E. 情報システム構想の立案	←→					1. 対象業務システム課題の定義	1.1 情報システム対象業務の流れと取り扱い情報の整理 情報システム視点による情報システム化対象業務の流れとデータの整理 1.2 情報システム化対象業務の問題点分析と解決方向の明確化 業務上の問題点の抽出、業務上の問題点解決方向の明示
						2. 対象業務システムの分析	2.1 開発/改善/改善対象に関わる情報システムの確認 実現している機能、データ、システムアーキテクチャ、保守・運用方式、保守・運用体制、管理体制・品質 2.2 業末機能再開発のための機能とデータの整理 再構築のための機能とデータの整理 2.3 情報システム障害リスクの分析と障害対策レベルの設定 システムの停止、誤動作、データ破壊等によるリスクの分析、障害対策レベルの設定
						3. 適用情報技術の調査	3.1 適用情報技術の調査 目標の設定、対象範囲の設定、調査項目の設定 3.2 適用情報技術の検討 調査結果の適用
						4. 業務モデルの作成	4.1 業務(機能・情報)のモデル化 業務プロセスの定義、データクラスの定義、業務プロセスとデータクラスの関連分析(業務モデルの定義) 4.2 適用情報技術に基づく業務機能との全体整合性の検討 適用技術情報と現情報システムおよび業務機能間の関連分析、業務モデルの洗練(レビューと意思決定)

(続く)

前提知識表現	経営戦略フェーズ	IT戦略策定フェーズ	IT資源調達フェーズ	IT導入フェーズ	ITサービス活用フェーズ	分野	知識・スキル内容
						4.3 業務および情報システムの主要変更点と業務実施上の具体的課題の整理	業務および情報システム主要変更点の課題、業務実施上の具体的課題の整理
						5.1 業務機能を支援するシステム機能の明確化と流れの記述	情報システム主要機能の定義、情報システム主要機能に対する処理の定義
						5.2 システム機能を実現するために必要なシステムアーキテクチャの策定	情報システム概要設計、データベース、ネットワーク構成と一覽
						5.3 パッケージソフト導入の検討	パッケージソフト導入の検討
						6.1 情報システムの定量的・定性的効果の予測	情報システム化の定量的効果(売上増、経費削減など)、情報システムの定性的効果(組織の活性化、IT利用能力の向上)
						6.2 情報システム開発および運用・保守コストの見積もり	情報システム構築に関するコスト、情報システム運用・保守によるコスト
						6.3 情報システム費用対効果の予測	効果の算出、損益分岐点の算出
						7.1 業務機能、システム機能と情報戦略との検証	企業目的との検証、経営戦略との検証、情報戦略との検証
						8.1 情報システム構想の作成	情報システム構想企画書の作成(解決できる業務課題、再構築するための機能とデータ、必要な情報技術、業務モデルの成果など)
						8.2 情報システム構想の評価・承認	構想企画書の承認、情報システム化全体計画に関する評価基準の作成
F. システム企画の立案		←→				1.1 基本的な要件の確認	開発と品質に関する要件、開発と品質に関する要件、運用と保守に関する要件、移行と環境整備に関する要件
						1.2 システム計画の基本方針の明確化	目的と手段、要員と作業・責任分担、期間と納期、設備とコストなど
						1.3 基本方針による基本要件の実現性の検討	開発と品質に関する要件の実現性、運用と保守に関する要件の実現性、移行と環境整備に関する要件の実現性
						2.1 開発対象システムのサブシステム分割	サブシステム分割の留意点
						2.2 サブシステムの開発優先順位付け	開発優先順位付けの留意点
						2.3 サブシステム単位の開発スケジュールの大枠の作成	開発スケジュール大枠作成の留意点
						3.1 システムの基本的な機能要件、構成要件、予算枠の明確化	ハードウェアの基本的な要件、ソフトウェアの基本的な要件
						3.2 システム選定の調査範囲の明確化	ハードウェア選定の調査範囲、ソフトウェア選定の調査範囲
						4.1 プロジェクト推進体制の策定	プロジェクト推進体制と関係者の明確化、工数、要員、納期、コストを考慮してプロジェクト推進体制の策定
						5.1 システム移行に対する基本方針の明確化	移行方針、基本要件、移行概略計画
						6.1 運用(システム運用と業務運用)に関する基本要件の明確化	運用体制、運用内容
						6.2 保守(通常時と障害時)に関する基本要件の明確化	保守体制、保守内容
						6.3 システム変更作業に対する方針の明確化	システム変更作業を行うための方針
						6.4 SLA(サービスマレベルアグリーメント)の明確化	SLA評価基準、SLA評価方法
						7.1 期間別情報システム資源の見積もりと使用量の算出	期間別情報システム資源の見積もりと使用量の算出、開発環境、運用環境、保守環境
						8.1 業務、システムの教育・訓練に関する基本方針の明確化	業務、目的、対象範囲、教育・訓練体制、教育・訓練設備・環境、実施スケジュールなど
						9.1 システム品質基準および品質保証体制に関する基本要件の明確化	システムの品質基準、システムの品質管理体制(安全性、セキュリティ対策、コンテンジェンシ計画)
						10.1 具体化したシステム開発・運用・保守に関する基本要件の前提条件の整理	工数、費用、スケジュールおよび環境整備、教育・訓練、品質
						10.2 システム計画の作成	システム計画の作成、レビュー(技術、運用、経済性)、システム計画の承認(CIO、情報システム部門の責任者)
G. 情報システム開発プロジェクト計画への支援		←→				1.1 スコープの設定	スコープの計画、スコープの定義、作業項目の明確化
						1.2 工程表の策定	期間・日程の設定(作業項目、作業工数、スケジュール)、資源(要員、設備、体制など)、費用
						1.3 組織の編成と要員の確保	組織体制の決定、組織への要員割り当て
						1.4 リスク対応策の検討	リスクの分析と影響調査、リスク対応策の決定
						1.5 品質計画の検討	品質方針と目標、品質体制と手法
						2.1 プロジェクト承認関係者の確認	CIO、情報システム部門の責任者
						2.2 プロジェクト推進関係者の確認	プロジェクトマネージャ、アプリケーションエンジニア、上級システムアドミニストレータ、テクニカルエンジニア
H. システム評価				←→		1.1 機能の実現度	要求機能の実現度
						1.2 パフォーマンス達成状況	応答時間、処理時間、処理時間、資源の利用状況
						1.3 システムの信頼性	故障の頻度、障害件数、回復時間、稼働率
						1.4 セキュリティ	セキュリティ(不正アクセス防御)、セキュリティ教育・訓練
						1.5 可用性	運用者の作業負荷、利用者の利便性、運用の効果、システム運用時間の管理
						2.1 運用機能の実現度	要求機能の実現度
						2.2 システム/運用移行の影響	既存業務への影響度、データ移行後の整合性
						2.3 業務運用時のシステムの使いやすさ	通常目的の利用における操作性、管理目的の利用における操作性
						2.4 利用者側資源の運用と管理	各ユーザ部門の情報システム利用度、各ユーザ部門所有のシステム資源管理の状況、各ユーザ個人情報管理の状況
						2.5 利用者から見た支援および教育・訓練の受け易さ	ヘルプデスクの利用状況、ユーザ教育の状況
						2.6 業務改善要求	改善要求の数、改善要求の反映状況
						1.3 ユーザ部門における業務革新への支援	BPR実施の助言、デスクトップツール選択の助言
						1.4 システムソリューション	ユーザ部門のSIへの関わり、SIベンダの選択
						2.1 ユーザ部門におけるIT利用課題の把握	ユーザ部門におけるIT利用度の評価
						2.2 ユーザ部門向けITの選択	ソフトウェアパッケージ、アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)、eビジネス、ナレッジマネジメント

(続く)

別紙 2 ITコーディネータを目指す人に必要とされる経営とITに関する専門分野の知識例 参考 (情報処理技術者:システムアナリストの出題範囲を参照...独立行政法人 情報処理開発機構)

前提知識表現	経営戦略フェーズ	IT戦略策定フェーズ	IT資源調達フェーズ	IT導入フェーズ	ITサービス活用フェーズ	分野	知識・スキル内容													
システムアナリストに必要なIT共通知識体系																				
.コンピュータシステム			←	→		1. ハードウェア	1.1 情報素子 1.2 プロセッサアーキテクチャ 1.3 メモリアーキテクチャ 1.4 補助記憶 1.5 入出力アーキテクチャと装置 1.6 コンピュータの種類とアーキテクチャの特徴 1.7 エンベデッドシステム	半導体、集積回路、DIMM プロセッサの構造と動作原理、高速化方式、ベクトル演算、演算の仕組、マルチプロセッサ、プロセッサの性能、BIOSの役割 メモリキャッシュ、ヒット率、メモリマッピング方式、メモリの容量・性能、メモリの種類、メモリの構成 記憶媒体、補助記憶装置の種類・特徴、RAIDの種類と特徴、補助記憶装置の性能・容量計算 入出力インタフェース、入出力装置の種類・特徴、通信制御装置の種類・特徴、入出力装置および通信装置の接続方法と接続媒体 パーソナルコンピュータ、ワークステーション、汎用コンピュータ、スーパーコンピュータ、制御用コンピュータ、マイクロコンピュータ 構成部品と実装、論理設計、制御理論、EMI、PLL、Co-Design、信号理論												
						2. 基本ソフトウェア	2.1 オペレーティングシステム 2.2 ネットワークOS 2.3 エンベデッドOS 2.4 ミドルウェア	OSの構成と機能、プロセス管理、カーネルと割込み制御、主記憶管理、仮想記憶、入出力制御、スプーリング機能、ファイル管理機能、ファイル編成、アクセスメソッド、プログラム制御・システムコール、ジョブ管理、リアルタイム処理、TSS、セキュリティ制御、障害管理、データ管理、多重プログラミング、日本語処理、マルチメディア処理、ヒューマンインタフェース、OSの種類 ネットワークOSの機能と特徴、ネットワークの管理、ネットワークの制御 リアルタイムOS、デバイスドライバ、並行・分散計算の理論とアルゴリズム DBMS、通信管理システム、ソフトウェア開発支援ツール、運用管理ツール、TPモニター、ORB												
						3. システムの構成と方式	3.1 システムの構成技術 3.2 システムの性能 3.3 システムの信頼性・経済性	クライアントサーバシステム、DB/DCシステム、分散DBシステム、システムの構成方式、処理形態、トランザクション管理 待ち行列理論の応用、性能計算、性能設計、性能指標、キャパシティ管理 信頼性計算、信頼性設計、信頼性指標、信頼性評価、経済性												
						4. 応用システム	4.1 ネットワークの応用 4.2 データベースの応用 4.3 データ資源の管理 4.4 マルチメディアシステム	Web、インターネット、イントラネット、エクストラネット、VPN、モバイル通信、衛星通信、CATV、TCP/IP、IPv6、UDP、通信サービス、応用システム データウェアハウス(OLAP)、データマート、OLTP、データマイニング、応用システム IRDS(情報資源辞書システム)、メタデータ、リボジトリ AI、パターン認識、AR/VR/CG、エージェント、メディア応用のパターン認識・合成処理、応用システム												
						.システム開発と運用			←	→		1. システムの開発	1.1 言語 1.2 ソフトウェアパッケージ 1.3 開発環境 1.4 開発手法 1.5 要求分析・設計手法 1.6 プログラミング手法 1.7 テスト・レビューの手法 1.8 開発管理 1.9 外部環境の活用	プログラム構造、データ型、言語処理系、言語の種類・特徴、言語の分類 業務処理用パッケージ、グループウェア、OAツール、その他 開発ツール、EUC、EUD 開発モデル、開発手法、プロセス成熟度、ソフトウェア利用技術 図法、オブジェクト指向設計、データ中心設計、プロセス中心設計、構造化分析・設計、モジュール設計、入出力設計、ヒューマンインタフェース設計 プログラミング手法 テスト手法、レビュー手法、テスト設計・管理手法 プロジェクト計画、品質計画・管理・評価、工程管理、構成管理、見積手法、ドキュメント管理、生産性(規模と工数)、開発体制と役割、コスト管理(EVMS)、リスク管理 アウトソーシング、システムインテグレーション						
												2. システムの運用と保守	2.1 システムの運用 2.2 システムの保守	システムの運用管理、システムのコスト管理、システムの実運用、ユーザ管理、分散システムの管理、ハードウェア資源管理、ソフトウェア資源管理、データ資源管理、ネットワーク資源管理、設備・施設の管理、システムの障害管理、セキュリティ管理、性能管理、システム運用ツール、システムの移行、システムの運用サービス基準(SLA) 保守の形態・保守のタイプ、ソフトウェア保守、ハードウェア保守、保守契約						
												1. セキュリティ対策	1.1 機密保護・改ざん防止対策 1.2 不正侵入・コンピュータウイルス対策 1.3 インテグリティ対策 1.4 可用性対策 1.5 プライバシー保護 1.6 安全対策 1.7 特定分野のセキュリティ対策	暗号化、認証、アクセス管理、電子透かし、機密管理 ファイアウォール、セキュリティプロトコル、ハードウェアセキュリティ、ネットワークセキュリティ、コンピュータウイルス、コンピュータワクチン データ入力インテグリティ対策、データベースのインテグリティ対策、ソフトウェアのインテグリティ対策、ログ・監査証跡の管理 ファイルバックアップ、復旧、代替または予備の通信回線および通信制御機器、信頼性理論 個人情報保護、匿名、ペンネーム、非追跡性 防災対策、ハウジングセキュリティ、UPS オンラインシステム、売掛金管理システム、クレジット決済、クレジットカードの与信管理システム						
												2. リスク管理	2.1 リスク分析 2.2 リスクの種類 2.3 リスク対策 2.4 内部統制	リスクの識別、リスク管理、リスク評価、リスク分析手法 ペリル概念による分類(火災、自然災害、犯罪、不当アクセス、障害等)、ハザード概念による分類(物理的ハザード、モラルハザード等) リスクヘッジ、緊急事態計画 セキュリティポリシ、セキュリティ対応組織						
												3. ガイドラインと関連法規	3.1 セキュリティに関するガイドライン 3.2 プライバシー保護のガイドライン	情報システム安全対策基準、ソフトウェア管理ガイドライン、コンピュータウイルス対策基準、コンピュータ不正アクセス対策基準、情報セキュリティ監査制度 OECDガイドライン、個人情報保護ガイドライン、個人情報保護登録マーク制度						
												.標準化			←	→		1. 開発と取引の標準化	1.1 開発プロセス、取引プロセスの標準化 1.2 環境およびセキュリティ評価の標準化	ISO9000、SLCP98、ISO10006 ISO14000、ISO15408、TCSEC、ISMS
																		2. 情報システム基盤の標準化	2.1 規格・標準 2.2 オープンシステム 2.3 データ交換の標準化 2.4 ソフトウェアの標準化	国際標準(ISO、IEC)、国内標準(JIS、ANSI)、業界標準(EIAJ-EDI標準、CI-NET、物流EDI標準)、企業標準 X/Open、OSF、Posix、Cose EDIFACT、STEP、全銀手順、CII、XML CORBA、EJB、RFC、OMG
																		3. データの標準化	3.1 コードの標準化 3.2 ファイル形式の標準化 3.3 SI(国際単位系)	文字コード、バーコード JPEG、GIF、BMP、TIFF、MPEG、SGML、XML、HTML、TEX、データフォーマット 基本的な計量単位、新たなSI計量単位
																		4. 標準化組織	4.1 標準化組織	国際組織(ISO、IETF、IEC、IEEE、ITU)、米国公的組織(ANSI、FCC、NIST、MIL、DOD)、欧州公的組織(BSI、CENELEC、ECMA)、日本公的組織(JISC)、業界団体(PCMCIA、ECMS、EIA、JEDEC、The Open Group)、国内業界団体(JEITA(社団法人電子情報技術産業協会))
.情報化と経営	←	→																1. 情報戦略	1.1 経営管理 1.2 情報化戦略	経営戦略、組織、マーケティング、行動科学、ヒューマンリソースマネジメント、システム論 情報システム、情報化構想、システム化計画、業務改善・分析・設計、インターネット利用ビジネス
																		2. 企業会計	2.1 財務会計 2.2 管理会計	会計基準、財務諸表、連結会計、減価償却 損益分岐点、財務経営指標、原価、経済性計算、リース・レンタル、資金計画・資金管理、ファイナンス、資産管理、税務、経済性計算
																		3. 経営工学	3.1 IE 3.2 OR	IE分析手法、OC曲線、管理図、グラフ 最適化問題、意思決定理論、ゲーム理論、確率と統計、分布関数、マルコフ過程、シミュレーション、待ち行列、予測手法
																		4. 情報システムの活用	4.1 エンジニアリングシステム分野 4.2 ビジネスシステム分野	生産管理システム、生産計画、工程計画・管理、MRP、CAD/CAM/CAE、FA、CIM、PDM 経理・財務・人事システム、営業支援システム、OAシステム、POS、流通システム、金融システム、公共システム、企業間システム、電子決済システム、グループウェア、ワークフローコントロールツール
						5. 関連法規	5.1 情報通信に関する法規 5.2 知的財産権に関する法規 5.3 労働に関する法規 5.4 取引に関する法規 5.5 安全に関する法 5.6 その他の関連法規	電気通信事業法、有線電気通信法、放送法、電波法、有線テレビジョン放送法 著作権法、産業財産権法(特許法、実用新案法、意匠法、商標法)、不正競争防止法 労働者派遣法、労働基準法(三六協定、休日深夜勤務)、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、職業安定法、労働安全衛生法、雇用保険法、労災保険法 外注契約に関する法規(請負契約、派遣契約、委託、委任、国際取引)、外為法、ソフトウェア販売に関する法規(保守責任、ライセンス契約、シェアウェア)、証券取引法、民法、訪問販売法 PL法、不正アクセス防止法、CEマーキング、通信傍受法、個人情報保護法 刑法(電磁的公正証書原本不実記録共用罪、電磁的記録不正作出罪、電子計算機損壊等業務妨害罪、電子計算機使用詐欺罪、電磁的記録毀棄罪)、商法(商行為、株式、取締役、監査役、子会社、手形)、電子帳簿保存法、情報公開法、認定制度(SI業者認定、SO認定、情報処理技術者認定)、新事業創出促進法												

ITコーディネータ(ITC)カリキュラム・ガイドライン(CGL) Ver. 1.0

発行日 2005年6月30日

著作者:特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

発行者:特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会
〒105-0011 東京都港区芝公園 1-8-21 芝公園リッジビル 7階

当ガイドラインは、個人での利用を除いて、無断引用、改変、複製、配布を禁じます。